

6 経営指標について

経営指標の数値に示される経営成績及び財政状態については、審査資料「下水道事業経営分析表」のとおりである。以下は、地方公営企業の主な経営指標の算式に当てはめて求めた本年度の決算に基づく数値と一般的な説明を、あくまで参考として示したものである。

(1) 長期的健全性について示す指標

企業が保有する資産、資本、負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかどうかを見ることができる。

項目	26年度	指標の説明
固定資産構成比率 (%)	96.5	資産合計に占める固定資産の割合を示す。低い方が柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高めの傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	49.6	総資本に占める固定負債の割合を示す。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方が良い。
自己資本構成比率 (%)	42.5	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。
固定資産対 長期資本比率 (%)	104.7	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益）によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	226.9	固定資産への自己資本の投下割合で、100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる。

(2) 短期的支払能力について示す指標

基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産等をどの程度保有しているかを示す指標であり、企業の短期的な支払能力の程度を見ることができる。

項目	26年度	指標の説明
流動比率 (%)	45.1	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。なお、以下の2項目も同様である。
酸性試験比率 (当座比率) (%)	43.9	流動負債に対する支払手段である当座資産（現金・預金及び未収金）の保有率を示す。
現金比率 (%)	16.3	流動負債に対する現金・預金の割合を示す。即座の支払能力としては、比率が高いほうが安全である。

(3) 利益率・収益性について示す指標

総資本利益率は、企業が、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表す。また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払（損益）の全体的なバランスを示す指標であり、100%を超えることが、安定経営の最低条件である。

項目	26年度	指標の説明
総資本利益率 (%)	0.3	経営における総資本の収益性を測る指標で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
総収支比率 (%)	105.6	総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で、高いほど良好と言える。

(4) 企業債に関連する経営状況について示す指標

投下資本の回収と再投資とのバランス、また、企業債の償還元金や利息が、その主な償還財源に対し、どれだけの割合であるかを示す指標であり、企業債と経営状況との関係を見ることができる。

項目	26年度	指標の説明
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	88.7	投下資本の回収と再投資の間のバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があるといえる。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	102.2	企業債元利償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は高くなる。

(5) 職員に関連する経営状況について示す指標

料金収入と職員給与とのかかわりや、収益と職員数とのかかわりを示す指標であり、職員の生産性の程度を見ることができる。

項目	26年度	指標の説明
職員給与費対料金収入比率 (%)	6.1	料金収入に対する職員給与費の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。固定的経費である当比率が高い場合は、財政が硬直化していると見られる。
職員一人当たり営業収益 (千円)	142,769	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。